



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東名福
 コード番号 5332 URL <http://www.toto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 喜多村 円
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・経理本部長 (氏名) 田口 智之
 問合せ先 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 吉岡 雅之 (TEL) 03(6836)2024
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	131,694	2.3	6,985	△5.6	8,303	23.9	4,842	10.1
29年3月期第1四半期	128,670	—	7,395	—	6,702	—	4,397	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3,655百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △6,249百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	28.63	28.55
29年3月期第1四半期	26.00	25.93

(注) 29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	529,872	302,733	55.6
29年3月期	553,996	306,053	53.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 294,815百万円 29年3月期 297,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,700	3.5	20,500	△0.1	21,300	9.3	13,300	1.3	78.63
通期	594,000	4.7	51,000	7.5	53,000	10.0	36,000	9.2	212.82

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、遡及修正後の前期の数値を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	176,981,297株	29年3月期	176,981,297株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	7,825,366株	29年3月期	7,828,224株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	169,154,801株	29年3月期1Q	169,143,038株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,962	81,702
受取手形及び売掛金	96,097	85,786
有価証券	20,000	—
商品及び製品	37,916	40,599
仕掛品	10,800	12,878
原材料及び貯蔵品	13,676	14,223
その他	16,869	20,127
貸倒引当金	△246	△201
流動資産合計	282,076	255,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,439	78,860
土地	27,509	26,880
その他(純額)	71,738	76,331
有形固定資産合計	178,687	182,073
無形固定資産		
のれん	124	101
その他	15,386	15,150
無形固定資産合計	15,511	15,251
投資その他の資産		
投資有価証券	60,350	63,532
その他	17,624	14,147
貸倒引当金	△252	△250
投資その他の資産合計	77,721	77,430
固定資産合計	271,920	274,755
資産合計	553,996	529,872

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,404	74,013
短期借入金	21,169	21,597
未払法人税等	5,637	1,969
製品点検補修引当金	191	165
事業再編引当金	1,503	1,326
その他	75,200	71,244
流動負債合計	180,107	170,316
固定負債		
長期借入金	3,786	3,358
退職給付に係る負債	61,545	50,931
その他	2,503	2,531
固定負債合計	67,835	56,822
負債合計	247,942	227,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,216	29,216
利益剰余金	231,485	230,574
自己株式	△14,481	△14,478
株主資本合計	281,798	280,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,085	19,361
為替換算調整勘定	8,798	5,060
退職給付に係る調整累計額	△10,663	△10,498
その他の包括利益累計額合計	15,221	13,923
新株予約権	601	596
非支配株主持分	8,432	7,321
純資産合計	306,053	302,733
負債純資産合計	553,996	529,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	128,670	131,694
売上原価	79,264	83,172
売上総利益	49,406	48,521
販売費及び一般管理費	42,010	41,536
営業利益	7,395	6,985
営業外収益		
受取利息	406	418
受取配当金	603	688
持分法による投資利益	193	255
為替差益	—	276
その他	257	255
営業外収益合計	1,459	1,893
営業外費用		
支払利息	37	11
売上割引	310	315
固定資産除却損	351	94
為替差損	1,174	—
その他	280	153
営業外費用合計	2,153	575
経常利益	6,702	8,303
特別利益		
土地等売却益	32	—
投資有価証券売却益	105	0
会員権売却益	0	—
特別利益合計	137	0
特別損失		
土地等売却損	—	0
会員権売却損	—	0
有価証券評価損	52	—
特別損失合計	52	0
税金等調整前四半期純利益	6,788	8,303
法人税、住民税及び事業税	2,294	3,233
法人税等調整額	8	△1
法人税等合計	2,302	3,232
四半期純利益	4,485	5,071
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	228
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,397	4,842

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	4,485	5,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,333	2,276
為替換算調整勘定	△7,156	△3,644
退職給付に係る調整額	△21	152
持分法適用会社に対する持分相当額	△223	△200
その他の包括利益合計	△10,734	△1,415
四半期包括利益	△6,249	3,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,826	3,544
非支配株主に係る四半期包括利益	△422	111

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更は、グローバル展開を推進し海外売上高を拡大するという方針の下、当第1四半期連結会計期間以後の連結財務諸表に占める在外連結子会社等の損益の重要性が今後さらに増加すると見込まれることから、改めて在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法について検討した結果、在外連結子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結会計期間の売上高は449百万円、営業利益は61百万円、経常利益は54百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は40百万円それぞれ増加しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2,221百万円減少し、為替換算調整勘定が同額増加しています。